

「既存建築物の非構造部材の耐震診断指針講習」ご案内(追加開催)

主催：一般財団法人日本建築防災協会

地震時の安全性、機能継続の観点から重要な非構造部材に関し、耐震診断指針を新たに決めました。この指針は、新築の建築物を含む幅広い目的で利用可能な技術情報となっています。

地震時に、構造躯体の損傷は小さくても、非構造部材の損傷により思わぬ大きな被害が発生する場合があります。また、防災拠点建築物等の被災後の機能継続の観点からも、非構造部材の耐震安全性は極めて重要です。

本協会では、2012年に「既存建築物の非構造部材の耐震診断指針・同解説」原案作成委員会（委員長：坂本功 東京大学名誉教授）を設置し、長期にわたり精力的なご検討をいただくとともに、国土技術政策総合研究所及び建築研究所の監修をいただいて、「既存建築物の非構造部材の耐震診断指針・同解説」を策定しました。2019年3月に本指針をテキストとする講習を行いました。追加講習の開催が決定しました。

本指針では、構造躯体の耐震性能が確保されている鉄筋コンクリート造、鉄骨造等の建築物の非構造部材のうち、壁、開口部、屋根及び天井に設けられるものをその対象としています。目視を中心とした「1次診断法」と、図面情報等を収集して行う「2次診断法」について、調査の方法、各部位別の評価の方法、耐震性の判定方法等を定め、解説を加えています。さらに、本診断指針の適用例、地震被害例などを参考資料として掲載しています。

非構造部材を対象とした耐震診断基準等としては、複数の既往の基準類が存在し活用されていますが、本指針は、広い範囲の建築物及び非構造部材を適用対象とするほか、改修が必要な部材を抽出し具体的な対策につなげることに適したものであるなどの特徴を有しています。

建築物の所有者・管理者、設計者、施工者及び建築行政・営繕担当者等で3月の講習を未受講の方々にぜひご受講いただきますようご案内いたします。

「建築士会 CPD」((公社)日本建築士会連合会)に参加されている建築士の方で本講習を受講された方には、自動的に建築 CPD 情報提供制度認定講座(4単位予定、プログラム申請中)の単位が付与されますので、お申し込みの際に、氏名・フリガナ、建築士登録番号を正確に入力してください。

本講習は、(一社)日本建築構造技術者協会の J S C A 建築構造士登録更新のための評価点対象講習会(予定)です。詳細は JSCA の HP (<http://www.jsca.or.jp/>) の「会員ページ」内のお知らせを参照してください。

1. 主催 一般財団法人日本建築防災協会

2. 開催地・期日・会場・募集人数

開催地	期日	会場		募集人数
仙台	2019年7月25日(木)	パレスへいあん グレース	仙台市青葉区本町1-2-2	250名

3. 受講料及びテキスト代 9,000円(税込) (受講料:5,000円、テキスト代:4,000円)

テキスト:「既存建築物の非構造部材の耐震診断指針・同解説」

通常販売価格:5,400円(税込) 講習受講者特価:4,000円(税込)

※本講習申込時にお申し込み頂いたテキストは当日お渡し致します。事前にお送りすることはできませんので予めご了承ください。

※既納の受講料は返金しません。領収書は、受講料収納機関の領収書をもって代えさせていただきます。

4. 講習科目・時間・講師（予定）

講習時間	科目・講師
12：30～12：35	挨拶
12：35～13：05	作成の経緯及び過去の地震被害について 東京大学名誉教授 坂本 功
13：05～14：40	耐震診断指針 1次診断法・2次診断法について 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 清家 剛
14：55～15：45	各種の非構造部材の被害と耐震性について 国土交通省国土技術政策総合研究所 建築研究部材料・部材基準研究室長 脇山 善夫
15：45～16：35	適用例について 有限会社 万建築設計事務所代表取締役所長 梅園 雅一

5. 受講証の交付

本講習の全科目を受講した方には、講習会終了後、受講証を交付いたします。
※受講証は、受講申込書に入力された氏名で作成されます。

6. 受講申込方法

インターネットでお申し込みください。

(1) 受講申込方法 本協会ホームページ（検定・講習 <http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/>）から基本情報の入力後、会場・講習日、テキストの要否及び支払い方法の選択をしてお申し込みください。（次頁の「申込方法」参照）

(2) 各会場開催日の1週間前まで受け付けます。なお、会場が定員になり次第、締切りとさせていただきます。

※インターネット接続環境に無い方は、本協会企画部（TEL 03-5512-6451）までお問合せください。

7. 会場案内図



申込方法

本協会ホームページ（検定・講習<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/>）へアクセスしてください。

① 本講習の選択

本協会ホームページの講習・検定画面より、本講習を選択し、個人情報保護に同意いただきお申込みください。

講習・検定申し込み ⇒ **既存建築物の非構造部材の耐震診断指針講習** を選択

② 基本情報の登録

氏名、生年月日等の基本情報を入力してください。

・メールアドレスは、受講票送付時に利用しますので、受取可能なパソコンのアドレスをご記入ください。

※携帯電話のアドレス不可

③ 会場・講習日等の選択

- ・会場の選択をしてください。
- ・テキスト購入の有無を選択してください。
- ・ご入金金額の確認をしてください。

④ 支払い方法の選択

受講料についての支払い方法を選択してください。

支払方法は、コンビニエンスストアでの支払いまたは、ペイジーを利用する支払いになります。

※振込手数料は不要です。

⑤ 申込み内容の確認

表示された申込み内容を確認の上、**上記内容で申込み** を押ししてください。

⑥ 受講料の支払

④で選択した支払方法にてお支払いください。

※⑤の「上記内容で申込み」を押した方には、支払手続き案内について「system@p01.mul-pay.com」のアドレスよりメールが届きます。（お支払い期限は、申込日から一律 30 日の設定となっておりますが、受付期間内でのご入金をお願い致します。）

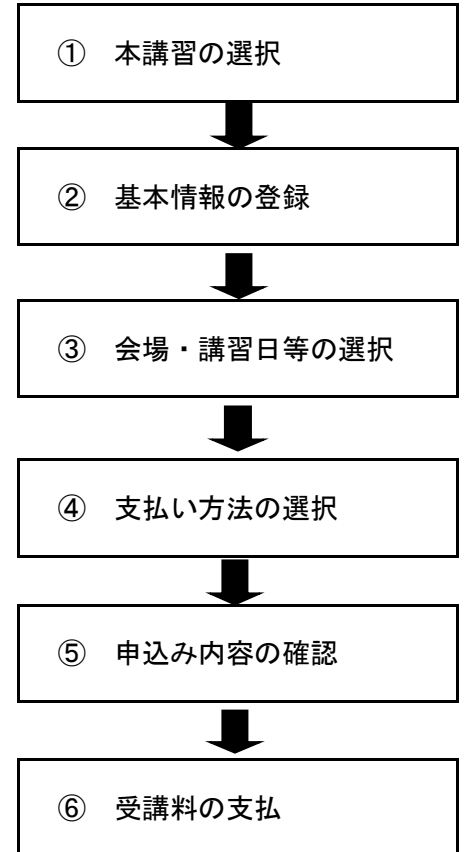
※申込画面に入力するのみや書類送付の後でも入金を確認されませんと、講習申込は完了となりません。なるべくお早目に振込ください。

※受講審査完了後、「kadmin@kenbokyo.jp」のアドレスより開催日の 1 週間前までに「受講票」を送付いたします。

※迷惑メール対策等を行っている場合には、上記アドレスからのメール受信が可能な設定に変更してください。
（ご注意）

※Web 接続環境に無い方は、本協会 企画部まで電話（TEL：03-5512-6451）にてお問合せください。

申込み手順について



講習実施に関するお問合せ先 一般財団法人日本建築防災協会 企画部（TEL：03-5512-6451）

主 催 一般財団法人日本建築防災協会

後 援（依頼予定） 国土交通省、開催地都道府県、日本建築行政会議、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本建築士会連合会、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、一般社団法人日本建築構造技術者協会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国建設業協会、公益社団法人ロングライフビル推進協会、一般社団法人東京建築士会、公益社法人大阪府建築士会、一般社団法人東京都建築士事務所協会、一般社法人大阪府建築士事務所協会、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター、一般財団法人大阪建築防災センター、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会、建築物防災推進協議会